

5-1 協働と交流によるまちづくりの推進

関連するSDGs



現状と課題

- 本町では、47の行政区を中心に地域コミュニティを構成していますが、少子高齢化や核家族化が進み、価値観が多様化する中で連帯感が徐々に希薄化し、地域が本来もっている相互扶助の機能が低下しつつあるため、様々な取組により地域コミュニティを活性化していく必要があります。
- 町民との対話や情報共有を促進し、本町の施策・事業や行政運営に反映していく協働によるまちづくりの体制づくりを進める必要があります。
- 本町では、アメリカのミネソタ州にあるケンブリッジ市・ブラハム市・ニュージーランドのケリケリ町と姉妹都市を締結しています。国際化やグローバル化が進んで久しい現代において、異文化への理解と認識を深め、言語や生活・習慣等の違いを学び、交流する機会を設けます。



まつりでの太鼓演奏



国際交流活動



まつりによる町民交流

施策の方向

(1) 地域コミュニティの活性化

- ①町内会・老人クラブ・婦人会・子ども会等の各種団体の交流や、地区の祭り・自主防災活動等を通して、コミュニティ意識の高揚と地域の連帯感の強化を図れるよう支援します。
- ②公民館、文化会館、教育集会所等の維持管理に努めるとともに、なぎホールや地域交流センターの有効活用により、コミュニティ活動の充実を図ります。



地域でのまつり

(2) 住民との協働によるまちづくりの推進

- ①本町の行財政状況を広報ゆあさやホームページ等に掲載し、情報公開により行政の透明性の確保に努めます。
- ②主要な行政施策課題について町のホームページから直接町長へ提言する「町長へのメール」の活用や各種計画策定の際のアンケート調査等、住民の意見や視点を踏まえた行政運営に努めます。
- ③地域とのつながりを構築するため町職員を各地区に割り当てる等、住民と行政との協力体制の整備に努め、住民と行政が一体となったまちづくりを推進します。

(3) 地域学校協働活動

- ①地域の学生や保護者、高齢者、成人、民間企業など幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指します。

(4) 国際交流活動の推進

- ①海外姉妹都市であるアメリカのミネソタ州にあるケンブリッジ市・ブラハム市、ニュージーランドのケリケリ町との交流を継続し、国境を越えた友好と交流に努めます。
- ②湯浅国際文化交流協会が実施する講演会や交流事業、英会話教室等の活動を支援し、町民の国際感覚の醸成に努めます。

5-2 移住・定住支援の充実

関連する SDGs



現状と課題

- 本町では人口減少が課題となっていますが、県の移住・定住に関する取組と連携して町の魅力をPRし、観光をはじめとする様々な事業等において関係人口・交流人口を促進することにより、移住・定住者の増加に結びつける取組を推進しています。
- 「住んで良かった」、「住んでみたい」と思われる町となるよう、本町の魅力を内外に広く発信し、認知度の向上や魅力度の向上を図っています。また、本町に移住を希望する方に、総合的な情報発信、住まい探しやハローワークとの連携による就労支援等の移住相談体制の整備、地域住民との交流やお試し滞在、移住のサポートや移住後のフォローを行う等、UJIターン^(※)等の移住希望者をスムーズに受け入れられる体制づくりに努めています。
- 移住・定住に関しては、住まいの確保や、子育て支援やビジネス環境の充実等も重要であることから、他分野の施策と連携・連動して移住・定住に向けた様々な施策を講じる必要があります。



農業体験（大学生フィールドワーク）



移住相談会

施策の方向

(1) 移住・定住施策の推進

- ①湯浅田舎暮らしガイドブックや町ホームページ等、様々な媒体を通してタウンプロモーションを推進し、まちの魅力や移住・定住に関する情報発信の充実に努めます。
- ②県との連携を図り、移住・定住の希望者への移住セミナーや相談会の充実に努めるとともに、定住促進奨励金を継続して行い、移住・定住を促進します。
- ③住民主体の大学生の農業体験等をはじめ、滞在型まちづくりイベント参加の呼びかけや独自の加工品販売等の支援の充実により、関係人口・交流人口の創出に努めます。

(2) 空家の利活用の促進

- ①県の空き家バンクに加えて、本町独自の空き家バンク等による住居、店舗等の情報提供を行うとともに、住まい探し等の相談体制や移住のサポート、移住後のフォロー等を行います。
- ②空家の改修による居住希望者への一定期間の貸付や、定住希望者への空家改修費用の支援強化等により、田舎暮らしを積極的に応援することで、定住人口の増加と地域活性化を図ります。



住まい探しの現地案内

5-3 行財政運営の推進

関連するSDGs



現状と課題

- 本町では平成18（2006）年度から続いた普通会計の赤字決算が平成22（2010）年度に解消されて以降、中長期的な見通しである「財政シミュレーション」の実施等により、財政健全化に取り組んでいます。
- 新たな財源として「ふるさと納税」に力を入れており、特産品等によるふるさと納税の返礼品の拡充により、湯浅ブランドのPR効果を生みだし、産業の活性化につながる相乗効果を狙った取組を進めています。
- 地方分権により効率的な行政運営が求められている観点から、医療、防災、環境、産業等、あらゆる面で広域的な対応や連携が重要となっており、近隣市町と連携し広域行政を推進する必要があります。



職員研修



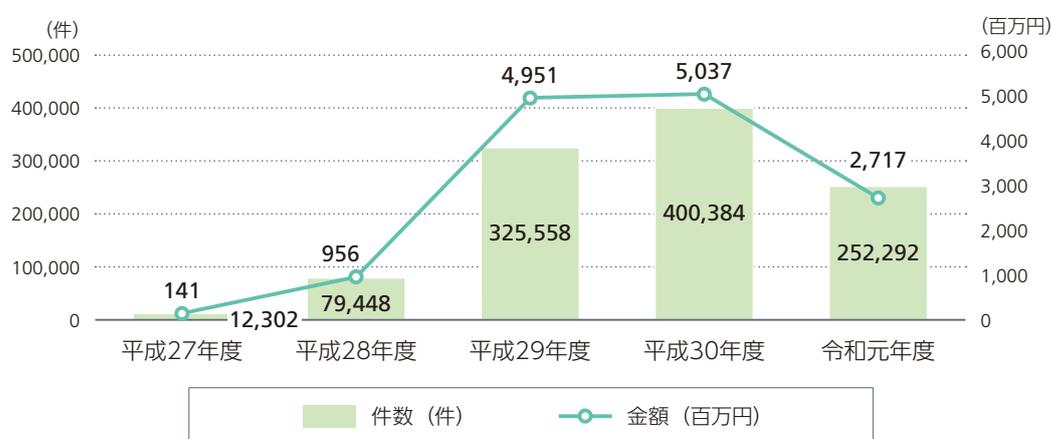
近隣市町職員との顔の見える関係づくり

施策の方向

(1) 財政健全化の推進

- ①持続的な財政基盤の構築を図るため、「財政シミュレーション」を実施し、将来の財政収支の見通しを検証・評価することにより、経常経費の抑制や財政負担の大きい大規模事業等の適正な実施に努めるとともに、町所有で必要性の低い普通財産の売却・譲渡等を進めます。
- ②平成29（2017）年度ふるさと納税寄付受入額が全国6位となる等、本町のふるさと納税への取組は効果が見られるため、引き続きふるさと納税を中心にクラウドファンディング^(※)（ふるさと納税型）や企業版ふるさと納税等の積極的な活用により、新たな財源である「ふるさと納税」を推進します。

◆ 湯浅町ふるさと納税実績 ◆



(2) 行政サービスの効率化と利便性の向上

- ①定期的な行政評価による業務量の把握や事務事業の見直し、指定管理者制度^(※)等による民間活力の導入等を進めます。
- ②夜間・休日の救急医療体制等、町単独ではサービス提供の維持が難しい分野については近隣自治体との一部事務組合による広域行政を行うとともに、観光分野における近隣自治体との連携を強化し、広域連携によるスケールメリットを活かした取組を推進します。
- ③コンビニ納付や電子決済等、納付しやすい環境づくりを進め、利便性の向上に努めます。
- ④マイナンバーカード^(※)の取得を促し、マイナンバーカードのメリットを活かした行政サービスを推進します。
- ⑤町職員の人材育成を重視した人事評価や職員研修の充実により、行政サービスの向上を目指します。
- ⑥適切な行政サービスを利用できるよう、総務省の行政相談制度の活用等により関係機関と連携し、相談及び情報提供の充実に取り組みます。

